

—記者発表資料—

平成30年3月8日

[問い合わせ先]

関東運輸局総務部安全防災・危機管理課

担当：春山・小菅

電話 045-211-7269

FAX 045-681-3328

[配布先]

横浜海事記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、
都庁記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、
群馬県政記者クラブ、千葉県政記者クラブ、
栃木県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、
茨城県政記者クラブ、物流専門紙、
関東運輸局記者会（ハイタク等専門紙）

平成29年度 年末年始の輸送等に関する 安全総点検の実施結果について

関東運輸局において、平成29年12月10日（日）から平成30年1月10日（水）までの間に実施しました「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の結果の概要をお知らせいたします。

1. 期間中に、本局及び各運輸支局等の職員により、事業者等の立入点検を77社、街頭検査を10回、乗合バス添乗査察を7回実施しました。

立入点検を実施した事業者については、経営トップが現場巡回、垂れ幕等の掲示など、事故防止に関連する各事項について危機感を持ちながら真摯に取り組んでいることが確認できました。なお、期間中には関東運輸局長が横浜市交通局及び東洋観光株式会社に、また関東運輸局次長が株式会社ロイヤルウイング、京王電鉄株式会社、神奈川都市交通株式会社を訪れ、安全総点検の実施状況を直接確認しました。

街頭検査では、380台の車両を検査し、17件の整備命令を交付しました。また、シートベルトの着用状況については、613台を調査し、運転者着用率は100%（前年は98.3%）でした。今後も、各都県警察、独立行政法人自動車技術総合機構と連携し、不正改造車の排除に積極的に取り組むとともに、自動車ユーザーに対して点検整備の励行、不正改造車排除への啓発活動を引き続き実施して参ります。（詳細は別紙1）

2. 期間中の各分野別事故件数については、鉄軌道交通関係（索道を含む）の事故件数は26件（前年比▲17件）、死傷者数は26人（同▲12人）、自動車交通関係の事故件数は81件（同+5件）、死傷者数は57人（同▲48人）、海上交通関係の事故件数は1件（同±0件）死傷者数は0人（同±0人）でした。（詳細は別紙2）

1. 立入点検等実施結果

(1) 事業者立入点検

モード別	事業者数	内 訳
鉄軌道交通関係 ＜索道を含む＞	5社	鉄道・索道 5社
自動車交通関係	38社	バス 14社 タクシー 11社 トラック 10社 自動車道 1社 バスターミナル 1社 トラックターミナル 1社
海上交通関係	34社	港内遊覧・交通船 16社 屋形船 16社 その他 2社
計	77社	

(2) 街頭検査

①実施状況

実施回数	検査車両数	整備命令
10回	380両	17件

②シートベルトの着用状況調査

業態別	調査車両数 (両)	運転者着用車両数 (両)	運転者着用率 (%)	助手席着用人数 (人/人中)	後部座席着用者数 (人/人中)
タクシー	279	279	100	8/8	12/45
トラック	17	17	100	4/4	2/2
自家用	317	317	100	299/299	279/280
計	613	613	100	311/311	293/327

(3) 乗合バス添乗査察

実施回数	対象事業者・系統数	実施結果
7回	15社 15系統	指摘事項なし

※ 発車時、停車時に高齢者の動静に注意する等、車内の事故防止を重点に点検を実施。

2. 事故等の事業者等報告

分野別	事故件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）
鉄軌道交通関係 ＜索道を含む＞	26（43）	8（15）	18（23）
自動車交通関係	81（76）	11（21）	46（84）
内			
バス	43（20）	1（0）	26（30）
タクシー	10（18）	0（3）	11（19）
訳			
トラック	28（38）	10（18）	9（35）
海上交通関係	1（1）	0（0）	0（0）
合計	108（120）	19（36）	64（107）

注：海上交通関係の死傷者数は、行方不明者数を含む。

注：（ ）は前年確定値の数を示す。